

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年4月24日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 克弘
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計期間	第34期 第1四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,042,442	3,731,841	13,049,810
経常利益 (千円)	477,062	571,107	2,007,653
四半期(当期)純利益 (千円)	290,278	349,927	1,237,856
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	803,337	2,199,210	2,199,210
発行済株式総数 (株)	6,630,000	7,535,400	7,535,400
純資産額 (千円)	7,291,089	11,178,131	10,950,801
総資産額 (千円)	9,149,079	13,447,755	13,246,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.78	46.44	179.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	29.00
自己資本比率 (%)	79.7	83.1	82.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株、平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式105,400株を発行しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により設備投資の増加及び雇用拡大へと繋がり、景気は回復基調にあるものの、物価上昇等の懸念から個人消費の回復は弱く、先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、深刻化する人材不足や人件費の高騰、原材料価格の高騰を抱えており、業界全体としても環境は厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境の下で、お客様は今まで以上に価値を求め、外食に対する期待と店舗選別の厳しさは高まるものと判断し、商品開発、販売促進、新規出店、既存店活性化に取り組みました。

原材料調達面では、急激な原材料価格高騰が続く環境下で原材料の新規開拓や継続的な仕入原料の見直しなどで対応し、値上げを先送りしてまいりましたが、中長期的な経営の観点から原材料の高止まりは続くという判断の下に、2月に主力の二種類のハンバーグメニューのレシピ変更による品質向上を行い、同時に販売価格値上げを実施いたしました。反面、現在の消費が停滞している状況での値上げに際しては、客数減少につながりかねないという判断から、価格の値上げと同時期に1,000円のお食事毎に200円の金券を配布する「感謝還元金券プレゼントキャンペーン」を実施し、値上げ以上の還元をする事で再来店促進に取り組みました。また、昨年ご好評いただきました米国産牛肉の最高級グレード「プライム」を使用した「プライムリブロースステーキ」を期間限定で導入し、より高品質な商品構成に取り組みました。更に、全店舗に新たな調理機器を設置し、2月よりスタートの春のサラダバーから惣菜サラダの調理品質向上に取り組みました。

店舗面では、2店舗を出店し店舗数は87店舗となりました。今後の出店加速、出店エリア拡大に備え、新たにテレビ会議システムを導入し調理勉強会を実施する等、人材育成にも注力いたしました。また、5店舗の改装を実施し既存店活性化にも取り組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高37億31百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益5億68百万円（同19.9%増）、経常利益5億71百万円（同19.7%増）、四半期純利益3億49百万円（同20.5%増）となり、当第1四半期累計期間では6期連続の増収増益となり、過去最高の業績を達成することができました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は134億47百万円（前事業年度末132億46百万円）となり2億1百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が61百万円及び新規出店等により有形固定資産が1億50百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は22億69百万円（前事業年度末22億95百万円）となり26百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が2億22百万円増加した一方、未払法人税等が2億69百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は111億78百万円（前事業年度末109億50百万円）となり2億27百万円増加し、自己資本比率は83.1%（前事業年度末82.7%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払い等により利益剰余金が2億29百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,535,400	7,535,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	7,535,400	7,535,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	7,535,400	-	2,199,210	-	2,109,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,533,800	75,338	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,535,400		
総株主の議決権		75,338	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブロンコピリー	愛知県名古屋市名東区 平和が丘一丁目75番地	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667,531	6,729,331
売掛金	122,520	130,063
商品及び製品	57,790	37,941
原材料及び貯蔵品	268,383	238,043
その他	180,423	214,915
流動資産合計	7,296,648	7,350,296
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,361,756	3,464,043
構築物(純額)	330,186	340,389
工具、器具及び備品(純額)	475,967	505,381
土地	276,207	276,207
その他(純額)	262,637	270,907
有形固定資産合計	4,706,756	4,856,928
無形固定資産	112,766	118,009
投資その他の資産		
差入保証金	791,103	796,658
その他	339,172	325,862
投資その他の資産合計	1,130,276	1,122,520
固定資産合計	5,949,799	6,097,459
資産合計	13,246,447	13,447,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,087	379,849
短期借入金	111,257	333,334
リース債務	10,062	10,062
未払金	577,612	592,591
未払法人税等	501,635	231,752
賞与引当金	22,385	96,010
販売促進引当金	16,088	19,121
その他	229,275	174,875
流動負債合計	1,866,403	1,837,598
固定負債		
リース債務	170,023	167,382
資産除去債務	234,210	239,200
その他	25,008	25,443
固定負債合計	429,242	432,025
負債合計	2,295,646	2,269,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金	2,109,210	2,109,210
利益剰余金	6,623,292	6,852,658
自己株式	567	567
株主資本合計	10,931,146	11,160,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,654	17,619
評価・換算差額等合計	19,654	17,619
純資産合計	10,950,801	11,178,131
負債純資産合計	13,246,447	13,447,755

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,042,442	3,731,841
売上原価	840,034	1,043,105
売上総利益	2,202,407	2,688,735
販売費及び一般管理費	1,728,209	2,120,126
営業利益	474,197	568,608
営業外収益		
受取利息	747	1,108
受取配当金	3	3
受取賃貸料	5,520	5,310
受取保険金	189	43
協賛金収入	2,430	2,126
その他	176	180
営業外収益合計	9,067	8,772
営業外費用		
支払利息	188	190
賃貸費用	5,287	5,197
その他	726	885
営業外費用合計	6,202	6,274
経常利益	477,062	571,107
特別利益		
固定資産売却益	-	1,449
特別利益合計	-	1,449
特別損失		
固定資産除売却損	705	1,098
特別損失合計	705	1,098
税引前四半期純利益	476,357	571,459
法人税、住民税及び事業税	186,250	219,669
法人税等調整額	171	1,862
法人税等合計	186,078	221,532
四半期純利益	290,278	349,927

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	105,898千円	136,484千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月16日 取締役会	普通株式	86,187	13	平成25年12月31日	平成26年3月19日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 取締役会	普通株式	120,561	16	平成26年12月31日	平成27年3月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円78銭	46円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	290,278	349,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	290,278	349,927
普通株式の期中平均株式数(株)	6,629,784	7,535,104

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年1月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 120,561千円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年3月3日

(注)平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月24日

株式会社ブロンコピリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。